

# 業 務 棚 卸 表

年度	平成16年度	作成日	平成16年5月31日
所属名	中消防署		
所属コード	708110	作成者	水谷 格
評価日	平成17年6月7日	評価者	後藤 和夫

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1(警防)	40%
Sheet2(救急)	20%
Sheet3(救助)	20%
Sheet4(予防)	20%
合計	100%

	成果・活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	達成度測定
上位目的	火災その他災害による被害が少なくなる	・火災時の自・他殺以外の死傷者数 ・救急時の心肺停止患者の生存率	・死者4名・負傷者21名  16/242 = 6.6%	・死者8名・負傷者19名  14/261 = 5.4%	死者0、負傷者0  前年を上回る	A	
任務目的	火災を速やかに鎮圧する	延焼率の低下 (類焼棟数/建物火災件数)	34.6% (H11~15平均)	(延焼棟) (建物火災件数) 11件 / 68 件 = 16.1% 過去5年平均 34.6%	34%(H11~15平均)を下回る	A	100% ☆☆☆
任務目的に対する評価	これまでの取組と成果、手段の妥当性  これからの課題、施策・事業展開の方向性	安全管理対策の強化と災害対応能力の向上を図るため、各種の手法を用いて訓練・研修等の実施に取り組んだ。特に各種・各様の現場には潜在危険があることを職員に認識させることに主眼をおいた。  大規模建造物、高層建築物、地下構造物も出現してきており、通常災害の態様もかなり変化してきている。また、特殊災害への対応訓練や緊急消防援助隊登録部隊としての素養を高める訓練など、より実践的で現場に即した訓練を実施する必要がある。各種訓練の実施においては、災害現場におけるリスクをマネジメントするという意識の醸成ができるよう工夫が必要である。					

総労働時間数	123,423
所属正職員人数	61
〃(管理職を除く)	59
年間所定労働時間数	1944
所属平均時間外数(年間)	19.5
所属平均年休、夏特日数	18.3
全嘱託職員総労働時間数	
全臨時職員総労働時間数	

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
01	消防訓練の実施					C	25%	12342.3	☆☆☆	各事業所側の自主保安意識の醸成を図ること、市民各層の火災予防意識の醸成に向けて取り組んだ。 また、他市町村の消防職員の殉職事故を教訓に、ショー的訓練から現場に応じた訓練の実施に主眼を置き、潜在リスクのマネジメント意識を芽生えさせた。
0101	春・秋予防運動・危険物安全管理	訓練回数	1回 4回 3回	3回 5回 3回	実績回数以上	C	10%	1234.2		
0102	警防技術訓練・梯子車着梯・文化財	訓練回数	3回 45回 2回	3回 35回 3回	実績回数以上	C	40%	4936.9		
0103	同時多発・BC災害等特殊事案対応訓練	訓練回数	1回	18回	実績回数以上	C	15%	1851.3		
0104	海上防災・ヘリコプター発着	訓練回数	1回 回	6回 0回	実績回数以上	C	5%	617.1		
0105	AFT・泡放射・遠距離送水訓練	訓練回数	3回 回 回	2回 3回 0回	実績回数以上	C	5%	617.1		
0106	水防工法訓練	訓練回数	3回	3回	実績回数以上	C	5%	617.1		
0107	火災防ぎょ図上訓練	訓練回数	82回	36回	実績回数以上	C	20%	2468.5		
4桁合計					4桁業務割合合計		100%			
02	警防調査の実施					C	40%	19747.7	☆☆☆	警防調査については、要綱に基づき計画的に実施しているところであり、管内調査対象物についてはすべて調査が完了し、現行の調査は新築対象物が主体である。また、平成17年1月から消防情報支援システムの導入に伴い、今までに調査を行ったデータの移行が必要であり17年度中の完了を予定している。
0201	中高層建物	立入調査回数	808件	11件	実績回数以上	C	10%	1974.8		
0202	危険物施設	立入調査回数	21件	49件	実績回数以上	C	30%	5924.3		
0203	コンビナート事業所	立入調査回数	2件	3件	実績回数以上	C	5%	987.4		
0204	大規模建築	立入調査回数	3件	2件	実績回数以上	C	5%	987.4		
0205	密集地域	巡回調査回数	18回	1回	実績回数以上	C	5%	987.4		
0206	消防水利・地理	巡回調査回数	94回	53回	実績回数以上	C	35%	6911.7		
0207	河川・水路	巡回調査回数	1回	2回	実績回数以上	C	3%	592.4		
0208	水防危険箇所	巡回調査回数	3回	3回	実績回数以上	C	5%	987.4		
0209	夜間路上駐車実態(繁華街)	巡回調査回数	1回	2回	実績回数以上	C	2%	395.0		
4桁合計					4桁業務割合合計		100%			
03	車両等整備の強化(点検等)					C	10%	4936.9		

業務コード		目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
2桁	4桁										
	0301	消防車・救急車・広報車等特別点検	点検回数	消防車両等(14台)(月1回12回)	消防車両等(14台)(月1回12回)	実績回数以上	C	15%	740.5	☆☆☆	勤務交替時の始業点検も実施しており、車両等の機器保全に加え、出動に支障ない管理が行えた。
	0302	消防車・救急車・広報車等日常点検	点検回数	消防車両等(14台)(日2回730回)	消防車両等(14台)(日2回730回)	実績回数以上	C	85%	4196.4		
4桁合計						4桁業務割合合計		100%			
04	消防団との連携強化						C	5%	2468.5	☆☆☆	消防団と協議し、年間スケジュールによる団員研修の実施と、地域における各種訓練への参加を求めるなど、現場活動における連携の確保に努めた。
	0401	消防団競練会の指導	指導日数	23日	16日	実績回数以上	C	60%	1481.1		
	0402	消防団員の指導	指導日数	5日	2日	実績回数以上	C	20%	493.7		
	0403	消防団との合同訓練	訓練回数	2日	5回	実績回数以上	C	20%	493.7		
4桁合計						4桁業務割合合計		100%			
05	職員研修						C	10%	4936.9	☆☆☆	消防学校等への派遣研修のほか、職場における集合研修の実施、各業務におけるリーダーを指名したOJTを推進した。
	0501	派遣研修(消防学校)	施行回数(原調、救助、初中級等)	8人延べ142日	6人 延べ72日	実績回数以上	C	40%	1974.8		
	0502	派遣研修(講習会、聴講、資格取得等)	回数(消防実務、酸欠、クレー)	18人延べ32人	40人延べ103人	実績回数以上	C	10%	493.7		
	0503	職場研修	実施回数	165回	80回	実績回数以上	C	50%	2468.5		
4桁合計						4桁業務割合合計		100%			
90	火災出動等							10%	4936.9		
	9001	火災出動	出動件数	110件 247台	90件 231台			70%	3455.8		
	9002	警戒出動(油漏れ、偵察出動等)	出動件数	189件 242台	237件 296台			30%	1481.1		
4桁合計						4桁業務割合合計		100%			

# 業 務 棚 卸 表

年度	平成16年度	作成日	平成16年5月31日
所属名	中消防署		
所属コード	708110	作成者	水谷 格
評価日	平成17年6月1日	評価者	後藤 和夫

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1(警防)	40%
Sheet2(救急)	20%
Sheet3(救助)	20%
Sheet4(予防)	20%
合計	100%

		成果・活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	達成度測定
上位目的	火災その他災害による被害が少なくなる	・火災時の自・他殺以外の死傷者数 ・救急時の心肺停止患者の生存率	・死者4名・負傷者21名	・死者8名・負傷者19名 (過去5年平均死者3.6名 負傷者20.4名)	死者0、負傷者0	A		
			16/242 = 6.6%	14/261 = 5.4% (過去5年平均3.7%)	前年を上回る			
任務目的	火災を予防する	出火率 (火災件数/人口×10000)	出火率 4.6 (151件/327654×10000)  中署管内では 出火率 4.8% (48件/99207×10000)	出火率 4.4 (146件/327750×10000)  中署管内では 出火率 4.4% (44件/99545×10000)	4.3 (H11～15平均) を下回る	A	100%	☆☆☆
任務目的に対する評価	これまでの取組と成果、手段の妥当性  これからの課題、施策・事業展開の方向性	前年度に引き続き小規模雑居ビルをはじめとする防火対象物の消防法令違反の是正に取組み、関係者の改善意思の醸成にはつながったが、構造的・施設的な欠陥による事項には管理権原の所在が不明確な場合が多く、指導にあたって苦慮している。  小規模雑居ビル等の違反是正の推進は当署においてはもっとも重大な課題であり、また、社会の強い要請でもあることから立入検査をより一層重点的に実施して違反是正に取り組むことが必要である。また、消防法改正により平成18年6月から住宅に火災警報器等の設置が新たに義務付けされることを踏まえて(既存住宅は平成20年6月から)市民に対して幅広く広報と普及活動を図る必要がある。						

総労働時間数	123,423
所属正職員人数	61
〃(管理職を除く)	59
年間所定労働時間数	1944
所属平均時間外数(年間)	19.5
所属平均年休・夏特日数	18.3
全嘱託職員総労働時間数	
全臨時職員総労働時間数	

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
01	広報活動の実施					B	10%	2468.5	☆☆☆	小中学生を対象とした防火・防災教室については長期的な展望に立ち計画的に実施しており、実施後の学校のアンケート結果を参考にして次年の実施計画策定を行い、より一層充実した活動に取り組んでいる。しかし、その他の広報活動については実績数の変動が大きすぎて評価が困難である。今後は、目標設定をより明確にした広報活動に取り組むことが必要である。
0101	火災予防運動等消防広場	回数・人員	2回 800人	6回 1900人	10%以上(住民参加人数)	B	15%	370.3		
0102	庁舎見学	回数・人員	27回 1782人	21回 952人	10%以上(児童参加人数)	B	25%	617.1		
0103	防火講話	回数・人員	4回 1086人	40回 2152人	5%以上(参加人数)	B	15%	370.3		
0104	防火・防災教室	回数・人員	26回 2263人	24回 2173人	全学校の実施	B	20%	493.7		
0105	職場体験	回数・人員	9回延べ19日 49人	6回 78人	10%以上(参加人数)	B	25%	617.1		
4桁合計							4桁業務割合合計	100%		
02	自衛防災体制の強化					B	5%	1234.2	☆☆☆	訓練指導は、一般企業をはじめ学校、自治会と幅広く実施しており指導回数も前年より増加している。今後は訓練の未実施事業所に対して重点的に指導を推進していく予定である。
0201	訓練指導	回数・人員	33回 2797人	42回 2727人	10%以上(参加人数)	B	100%	1234.2		
4桁合計							4桁業務割合合計	100%		
03	自主保安管理体制の強化					B	5%	1234.2	☆☆☆	防火対象物点検報告制度の特例認定については、今後も本制度の主旨である自主保安管理体制の確立の観点から認定事業所増加に取り組んで行く予定である。
	暫定マル適制度の検証	適合率(防火管理体制指導)	適合100%(19件の内19件が適合)	適合100%(19件の内19件が適合)	適合90%	B	50%	617.1		
0301	防火対象物点検報告特例認定の検証	防火管理体制指導数	該当なし	16件(適合100%)	適合90%	B	35%	432.0		
0302	病院医療監視	防火管理体制指導数	7件(適合100%)	7件(適合100%)	適合90%	C	15%	185.1		
4桁合計							4桁業務割合合計	100%		

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
2桁	4桁									
04	立入検査の実施					B	35%	8639.6	☆☆	小規模雑居ビルに対する是正指導を中心に取り組み、その結果、防火管理上のソフト的な違反事項は改善される傾向にあるが、建物構造や消防用設備等の違反は正に進捗が見られない。また、前年度に引き続き消防法改正による自動火災報知設備の新規対象施設への施行前の事前指導と、防火対象物定期点検報告制度の指導に取り組み、その結果、点検報告については全対象物の約60%の報告書の提出が達成できた。
0401	定期・特別査察	査察数(違反件数)	465件(230件)	592件(141件)	5%以上	A	40%	3455.8		
0402	是正指導(消防用設備点検未実施)	指導件数(違反是正率)	81件	36件(10件)	5%以上	A	10%	864.0		
0403	是正指導(防火管理者未選任)	指導件数(違反是正率)	112件	25件(2件)	5%以上	A	10%	864.0		
0404	是正指導(消防計画未作成)	指導件数(違反是正率)	124件	25件(2件)	5%以上	A	10%	864.0		
0405	消防用設備改善指導	指導件数(違反是正率)	44件	36件(5件)	5%以上	A	20%	1727.9		
0406	その他の是正指導	指導件数(違反是正率)	40件	105件(18件)	5%以上	A	10%	864.0		
4桁合計								4桁業務割合合計	100%	
05	防火対象物規制の届出(消防法)					B	25%	6171.2	☆☆☆	各届出に対して適正な審査と実態に即した合理的な指導に努めた。今後も新しい技術、設備の開発や社会情勢の変化に対応した適正な予防事務の執行を行う必要がある。
0501	消防用設備着工届	適正処理	172件	171件		B	30%	1851.3		
0502	消防用設備設置届	適正処理	127件	109件		B	20%	1234.2		
0503	防火対象物使用開始届	適正処理	141件	116件		B	10%	617.1		
0504	消防用設備点検結果報告書	適正処理	886件	723件		B	20%	1234.2		
0505	防火管理関係届	適正処理	5管211件、計画226件、避難232件	5管164件、計画165件、避難207件		B	5%	308.6		
0506	防火対象物点検報告・特例認定申	適正処理	該当なし	71件		B	15%	925.7		
4桁合計								4桁業務割合合計	100%	
06	火災予防条例の届出					B	5%	1234.2	☆☆☆	各届出に対して適正な審査と実態に即した合理的な指導に努めた。今後も新しい技術、設備の開発や社会情勢の変化に対応した適正な予防事務の執行を行う必要がある。
0601	少量危険物開始変更届	適正処理	18件	7件		B	5%	61.7		
0602	指定可燃物開始変更届	適正処理	22件	2件		B	10%	123.4		
0603	電気設備設置届	適正処理	29件	40件		B	10%	123.4		
0604	火気使用設備等設置届	適正処理	4件	27件		B	5%	61.7		
	その他の届出(裸火、煙火、液石等)	適正処理	178件	181件		B	5%	61.7		
0605	道路工事・水道断水届	適正処理	187件	156件		B	35%	432.0		
0606	火災と紛らわしい行為届	適正処理	38件	51件		B	30%	370.3		
4桁合計								4桁業務割合合計	100%	
07	火災原因究明					A	5%	1234.2	☆☆☆	迅速的確な調査体制の充実を図るため、より一層の職員の研修教育を行っていく必要がある。今年度から原因調査リーダー制度を取り入れて業務の充実を図った。
0701	原因損害調査	原因・損害確定	48件中33件	44件中33件	原因確定	A	100%	1234.2		
4桁合計								4桁業務割合合計	100%	
08	火災予防予防措置					B	5%	1234.2	☆☆☆	放火火災防止の具体的な対策の一環として有効であり、今後も調査、指導を継続する。
0801	空家・枯草調査	危険性排除	調査数(空家79件・枯草753件)	調査数(空家25件・枯草73件)	適正管理指導	B	100%	1234.2		
4桁合計								4桁業務割合合計	100%	
90	内部業務						5%	1234.2		
9001	予算関係						20%	246.8		
9002	統計関係						30%	370.3		
9003	庶務関係業務						50%	617.1		
4桁合計								4桁業務割合合計	100%	

# 業 務 棚 卸 表

年度	平成16年度	作成日	平成16年5月31日
所属名	中消防署		
所属コード	708110	作成者	水谷 格
評価日	平成17年6月1日	評価者	後藤 和夫

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1(警防)	40%
Sheet2(救急)	20%
Sheet3(救助)	20%
Sheet4(予防)	20%
合計	100%

総労働時間数	123,423
所属正職員人数	61
〃(管理職を除く)	59
年間所定労働時間数	1944
所属平均時間外数(年間)	19.5
所属平均年休、夏特日数	18.3
全嘱託職員総労働時間数	
全臨時職員総労働時間数	

		成果・活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	達成度測定
上位目的	火災その他災害による被害が少なくなる	・火災時の自・他殺以外の死傷者数 ・救急時の心肺停止患者の生存率	・死者4名・負傷者21名  <b>16/242=6.6%</b>	・死者8名・負傷者19名  <b>14/261 = 5.4%</b>	死者0、負傷者0  前年を上回る	A		
任務目的	迅速な救助活動実施する	救助活動時間の短縮(火災・交通事故等)(総救出時間/救助件数)	14.5分(1157分/83件)	12.8分(2170分/169件)	13分(H11~15平均)維持	A	100%	☆☆☆
任務目的に対する評価	これまでの取組と成果、手段の妥当性 これからの課題、施策・事業展開の方向性	救助出動時の迅速・的確な対応力の向上を目指して、各種の訓練を計画、実行した。署員それぞれが、繰り返しによる練磨が惰性に流れないように工夫して、取り組んでいる。 災害発生現場の様子はそれぞれ異なり、現場に潜むリスクをすばやく認識し、リスクを回避或いはマネジメントするという意識の醸成を図ることに主眼を置いた訓練も必要である。						

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
01	救助訓練(救助技術指導会参加に伴う)					B	30%	7405.4	☆☆☆	目標数値としては訓練の実施回数を上げているが、救助技術の基本に習熟するものであり、回数が問題ではなく、内容の充実が課題である。
0101	障害突破(5人)×2チーム	訓練回数	133回 931人	143回 910人	実績回数以上	B	80%	5924.3		
0102	ロープ登はん(2人)	訓練回数	57回 228人	67回 314人	実績回数以上	B	20%	1481.1		
4桁合計					4桁業務割合合計	100%				
02	救助技術基本訓練(研修基本計画)					B	35%	8639.6	☆☆☆	救助工作車Ⅲ型の運用、高度で多様な積載資機材の取扱い習熟のために、業務の合間をぬって実施している。
0201	救助操法・救助資器材取扱い	訓練回数	262回	247回 1,110人	実績回数以上	B	95%	8207.6		
0202	水難救助訓練(潜水)	訓練回数	15回 53人	14回 50人	実績回数以上	B	5%	410.4		
4桁合計					4桁業務割合合計	100%				
03	災害別救助技術基本訓練					B	25%	6171.2	☆☆☆	基本訓練を繰り返すことで潜在するリスクをマネジメントするという意識啓発に努めてきたが、多様化する一方で災害事象のすべてに精通させることには限界がある。
0301	水難事故	訓練回数	9回	18回 132人	実績回数以上	B	10%	617.1		
0302	機械事故	訓練回数	5回	6回 36人	実績回数以上	B	3%	185.1		
0303	電気事故	訓練回数	2回	6回 36人	実績回数以上	B	3%	185.1		
0304	火災救助	訓練回数	31回	30回 324人	実績回数以上	B	25%	1542.8		
0305	山岳救助	訓練回数	8回	0回	実績回数以上	B	7%	432.0		
0306	建物・工作物事故	訓練回数	6回	3回 18人	実績回数以上	B	12%	740.5		
0307	交通事故	訓練回数	9回	6回 38人	実績回数以上	B	15%	925.7		

業務コード		目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
2桁	4桁										
	0308	転落事故	訓練回数	27回	6回 38人	実績回数以上	B	8%	493.7		
	0309	ガス事故	訓練回数	15回	3回 24人	実績回数以上	B	2%	123.4		
	0310	BC事故	訓練回数	20回	18回 147人	実績回数以上	B	10%	617.1		
	0311	震災事故	訓練回数	7回	3回 45人	実績回数以上	B	5%	308.6		
	4桁合計					4桁業務割合合計		100%			
04		救助事案図上訓練					B	5%	1234.2	☆☆☆☆	過去の発生事例から、共通している対処事項、個別個々の対処方法等、現場活動の基本的なマネジメントをいかに学ぶかが課題である。
	0401	交通事故等各種事例	訓練回数	9回	33回 435人	実績回数以上	B	100%	1234.2		
	4桁合計					4桁業務割合合計		100%			
90		救助出動						5%	1234.2		
	9001	救助出動		93回 512人	111回 555人			75%	925.7		
	9002	その他支援活動		126回 529人	153回 646人			25%	308.6		
	4桁合計					4桁業務割合合計		100%			

# 業 務 棚 卸 表

年度	平成16年度	作成日	平成16年5月31日
所属名	中消防署		
所属コード	708110	作成者	水谷 格
評価日	平成17年6月1日	評価者	後藤 和夫

	成果・活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	達成度測定
上位目的	火災その他災害による被害が少なくなる	・火災時の自・他殺以外の死傷者数 死者4名・負傷者21名	・死者8名 ・負傷者19名	死者0、負傷者0	A	/	/
		・救急時の心肺停止患者の生存率(1ヵ月生存)	16/242=6.6%	10/185 = 5.4%			
任務目的	救急体制の充実強化	応急手当普及率 7.1% (23336人/327654人)	7.8% (25635人/327750人)	8.7%(18年度)	A	100%	☆☆☆
任務目的に対する評価	これまでの取組と成果、手段の妥当性 これからの課題、施策・事業展開の方向性	<p>応急手当の普及率は、前年度と受講者数は横ばいであるが、目標水準に向けて順調に推進している。又、救急隊員の訓練・研修とも計画目標のレベルには達している。しかし、救急出動を含めた通常の業務を遂行しながら、バイスタンダー教育・職員研修の充実を図ることは困難な状況になってきている。</p> <p>救命率の向上のためには、発症現場から救命の処置がとられ、医療機関に収容されるまで継続される必要があり、バイスタンダー教育とともに救急隊員の持つ資質を向上させる取組みは継続させなければならない。また、救命士の行う処置の範囲も拡大される方向にあり、遅滞なく対応できるよう研修機会の確保が必要である。</p>					

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1(警防)	40%
Sheet2(救急)	20%
Sheet3(救助)	20%
Sheet4(予防)	20%
合計	100%

総労働時間数	123,423
所属正職員人数	61
〃(管理職を除く)	59
年間所定労働時間数	1944
所属平均時間外数(年間)	19.5
所属平均年休、夏特日数	18.3
全嘱託職員総労働時間数	
全臨時職員総労働時間数	

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)	実績(平成16年中)	目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
01	救急講習の実施					C	20%	4936.9	☆☆☆	一般市民を対象に講習の定期開催のほか、各種の団体からの要請に応じた出前講座を主を置いて推進した。参加人数は目標を達成しなかったが前年度と比較しほぼ横ばいである。今後も引き続き講習会の開催回数の増加と充実を努める。
0101	普通救命講習	参加人員	51回 1157人	49回 928人	5%以上(参加人数)	C	50%	2468.5		
0102	一般救急講習	参加人員	35回 1113人	28回 1291人	5%以上(参加人数)	C	40%	1974.8		
0103	指導員講習	参加人員	0回 0人	2回 13人	新人、再講習100%	B	5%	246.8		
0104	普及員・上級講習(本部への応援)	参加人員	0回 0人	1回 3人	依頼100%	C	5%	246.8		
4桁合計					4桁業務割合合計		100%			
02	救急訓練					C	10%	2468.5	☆☆☆	消防訓練の回数は、ほぼ前年と同回数 の訓練を実施できた。今後も訓練内容の充実を努めたい。 指導員講習は3年毎に更新の講習を実施するものあり。対象職員全員が計画どおり受講できた。また、専門派遣研修も計画どおり実施できており専門資格所有職員の充実を努めた。
0201	救急技術訓練(消防訓練と合同)	訓練回数	8回 26人	9回 30人	実績回数以上	C	15%	370.3		
0202	応急手当指導員講習	訓練回数	1回 30人	1回 30人	更新対象職員全員	B	5%	123.4		
0203	救急2課程研修派遣	参加人員	1回 3人	1回 3人	実績回数以上	C	20%	493.7		
0204	救急救命士養成研修派遣	参加人員	1回 1人	1回 1人	実績回数以上	C	60%	1481.1		
4桁合計					4桁業務割合合計		100%			

業務コード		目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年中)		実績(平成16年中)		目標(平成16年中)	困難度	業務割合	業務時間数	達成度測定	基本的な手段に対する評価
2桁	4桁			回数	人数	回数	人数						
03	MC強化連携								B	10%	2468.5	☆☆☆	傷病者の搬送途上における救命効果の向上を図るため医療機関との連携強化に努めており、各種の連携手段の開催実績は前年度より増加している。今後もこの取り組みを一層推進する必要がある。
	0301	医療従事者との連携・調整	回数	36回 36人	64回 64人	実績回数以上	B	60%	1481.1				
	0302	病院検証委員会	回数	6回 12人	9回 18人	実績回数以上	B	40%	987.4				
	4桁合計						4桁業務割合合計		100%				
04	隊員の救急技術の向上								A	5%	1234.2	☆☆☆	救急業務の資質の向上を図るため、設備器具の取扱の習熟、各種研修会への参加等を通じて隊員の技術・能力・知識の向上に取り組んでいるところであり、計画どおり実施されている。
	0401	車両装備品取扱訓練	実施回数	30回 90人	36回 108人	実績回数以上	C	30%	370.3				
	0402	救急技術発表会への参加	参加人員	1回 1人	1回 1人	100%	C	5%	61.7				
	0403	救急医学会等への参加	参加人員	2回 2人	2回 2人	100%	B	5%	61.7				
	0404	救急救命士研修(気管挿管)	参加人員	1回 1人	1回 1人	100%	A	5%	61.7				
	0405	救急救命士同乗研修	実施回数	3回 3人	3回 3人	100%	C	10%	123.4				
	0406	所属事例症例・検証	実施回数	30回 450人	36回 540人	実績回数以上	B	40%	493.7				
	0407	救急高度化研究会	実績回数	10回 10人	10回 10人	100%	B	5%	61.7				
4桁合計						4桁業務割合合計		100%					
05	講師派遣(消防学校)						B	B	5%	1234.2	☆☆☆		
	0501	救急標準課程	実績回数	2回 4人	2回 4人	100%	B	100%	1234.2				
	4桁合計						4桁業務割合合計		100%				
90	救急出動							A	50%	12342.3	/		
	9001	救急出動	出動回数	4122回 12366人	4,287回 12861人		A	100%	12342.3				
	4桁合計						4桁業務割合合計		100%				